

令和 6 年度
港宮事業会計
事業レポート



大阪港湾局

1. 大阪港概略図	2
2. 局長メッセージ	3
3. 港営事業会計について	4
4. 事業概要	5
① 港湾施設提供事業	5
② 大阪港埋立事業	6
5. 決算ハイライト	7
① 港営事業会計	7
② 港湾施設提供事業	9
③ 大阪港埋立事業	10
6. 経営指標	11
① 港湾施設提供事業	11
i. 収益性	11
ii. 安全性	13
iii. 生産性	15
iv. 健全性	16
② 大阪港埋立事業	17
i. 収益性	17
ii. 安全性	18
iii. 健全性	19
※ 類似団体平均について	19
7. 財務諸表	21
① 比較損益計算書	21
i. 港湾施設提供事業	21
ii. 大阪港埋立事業	22
② 比較貸借対照表	23
③ キャッシュ・フロー計算書	25

1. 大阪港概略図



2. 局長メッセージ

大阪港は慶応4（1868）年7月15日に開港し、昭和27（1952）年1月から大阪市が大阪港の港湾管理者として、港湾施設の整備や埋立事業により、物流機能の強化や臨海地域の活性化を図り、大阪・関西経済の発展と豊かで安定した市民生活を支えるとともに、防災・減災機能の充実等の取り組みにより、市民の生命・財産を災害から守り、安全で使いやすい港づくりを進めてまいりました。

大阪市の港湾事業は、岸壁、防波堤等の港湾施設や臨港道路・緑地の整備、高潮対策及び廃棄物埋立処分場などを所管する一般会計と、荷役機械や上屋倉庫を整備し運営する港湾施設提供事業及び埋立地を造成し売却する大阪港埋立事業を所管する港営事業会計の2つの会計方式により処理しています。

このうち、港営事業会計については、準公営企業として地方公営企業法の財務規定等を適用し、民間企業並みの会計情報の開示に取り組み、毎年「港営事業会計事業レポート」を作成・公表しています。

港湾施設提供事業については、令和5年（2023年）3月に、施設稼働率の向上や上屋の老朽化などを改善し、長期的かつ安定的な事業運営を図ることを目的に、令和9年度までの5年間を対象期間とする、「第2次港湾施設提供事業経営計画」を策定しており、令和6年度には計画に基づき埠頭用地の取得を実施したところですが、引き続き、施設稼働率向上と老朽化した上屋の更新等に取り組んでまいります。

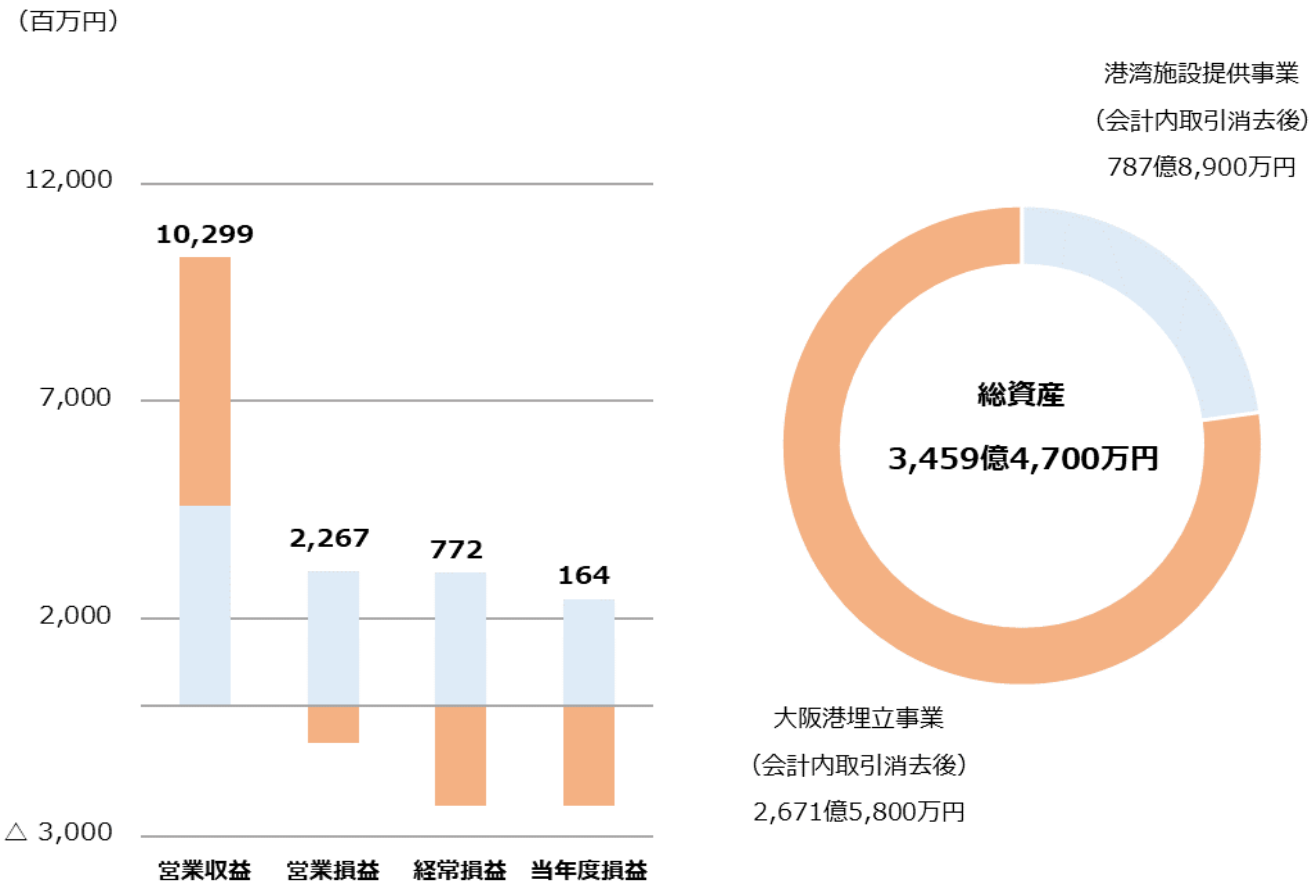
大阪港埋立事業については、企業の土地保有ニーズが多様化するなか、土地売却の先行きを的確に見通すことは難しい状況ですが、引き続き、定期借地等の手法も取り入れるなど、多様化するニーズに対応した土地の売却や賃貸を促進し、経営の健全化を図ってまいります。とりわけ、夢洲においては、2025年日本国際博覧会終了後の活用やI Rの開業に向けて、大阪港湾局としても積極的に取り組むことなどにより、さらなる臨海地域の活性化を図ってまいります。

引き続き、国際コンテナ戦略港湾である大阪港として、「集貨」「創貨」「競争力強化」の各施策を展開するとともに、コンテナやフェリーに強い大阪港とエネルギーや中古車に強い府営港湾が連携して、港湾機能の強化や臨海部の活性化を行い、利用者ニーズに合った使いやすい港づくりに努め、大阪都市圏・西日本を支える社会経済基盤として、大阪・関西経済のさらなる成長に貢献してまいりますので、今後とも関係各位のご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

大阪港湾局長 中小路 和司

令和 6 年度決算状況

※港湾施設提供事業と大阪港埋立事業との間での会計内取引の金額を消去しています。



	百万円				
令和 6 年度決算	営業収益	営業損益	経常損益	当年度損益	総資産
港湾施設提供事業*	4,593	3,108	3,068	2,460	78,789
大阪港埋立事業*	5,706	△ 841	△ 2,296	△ 2,296	267,158
港営事業会計*	10,299	2,267	772	164	345,947

※港湾施設提供事業と大阪港埋立事業との間での会計内取引消去後の金額

港湾施設提供事業

港湾機能を効率的に発揮させるために必要な埠頭用地、上屋、荷役機械等を整備しています。

大阪港埋立事業

流通施設用地や保管施設用地等物流の効率化に資するものや都市機能用地等を造成しています。

4. 事業概要

① 港湾施設提供事業

※大阪港埋立事業との会計内取引の金額を含んでいます。（会計内取引消去前）

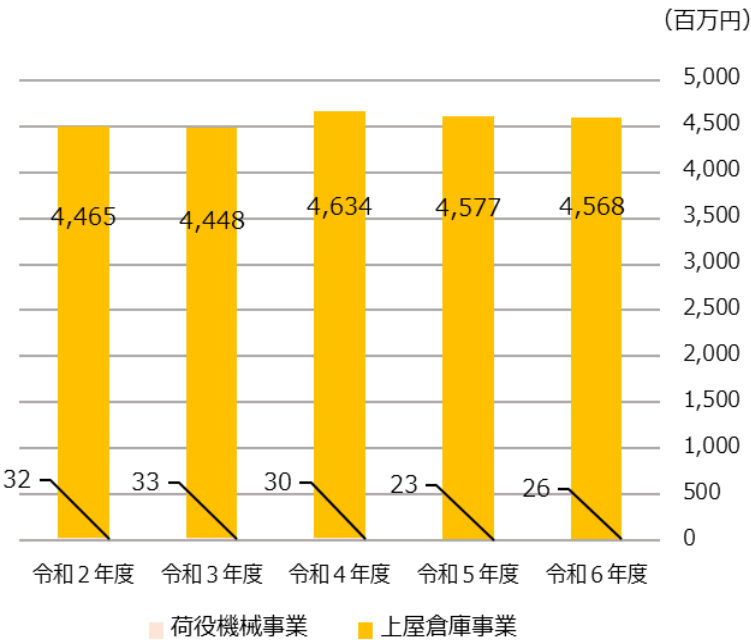
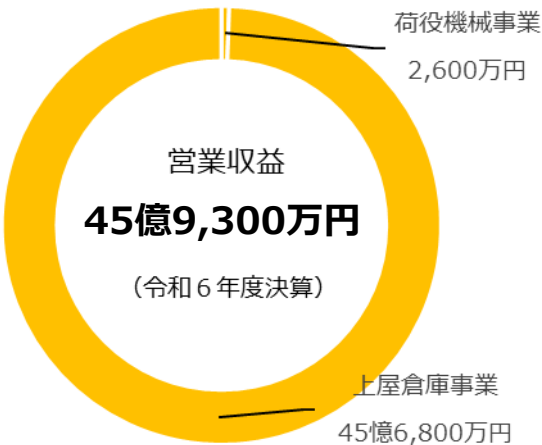
＞ 営業収益（令和6年度決算）

45億9,300万円
（前年度比△700万円）

＞ 営業損益（令和6年度決算）

28億3,100万円
（前年度比＋17億2,500万円）

営業収益の内訳



荷役機械事業

岸壁に、貨物の積み降ろしを行う荷役機械を設置し、利用者の用に供しており、公共外貿多目的埠頭C－6・7にコンテナ荷役のためのガントリークレーンについて、既存の2基の更新のために2基新設し令和6年度末時点では計4基設置しています。

荷役機械事業 業務量 (令和6年度)	
基数	4基
業務量	461時間

上屋倉庫事業

上屋・附設事務所・貯炭場・荷さばき地等を有し、利用者の用に供することで、民間の倉庫事業などとともに、大阪港の荷さばき・保管業務の一翼を担っています。

上屋とは、岸壁または、物揚場に面した水際第一線に設置され、輸出入貨物の荷さばきと一時的保管を行うところです。港営事業会計所管の上屋には、一般上屋をはじめ青果物上屋、船客上屋があります。

附設事務所は、貨物の受け渡し業務の確認等を行うところで、上屋に付属したものと荷さばき地に単独で設置されているものがあります。

貯炭場は、石炭を一時的に保管するところです。

荷さばき地は、岸壁及び物揚場の背後にあり、貨物の荷さばきを行うところです。

上屋倉庫事業 業務量 (令和6年度)	
上屋	
施設数	80棟
面積	237,471㎡
附設事務所	
施設数	47カ所
面積	13,658㎡
貯炭場	
面積	3,052㎡
荷さばき地	
面積	987,271㎡

② 大阪港埋立事業

※港湾施設提供事業との会計内取引の金額を含んでいます。（会計内取引消去前）

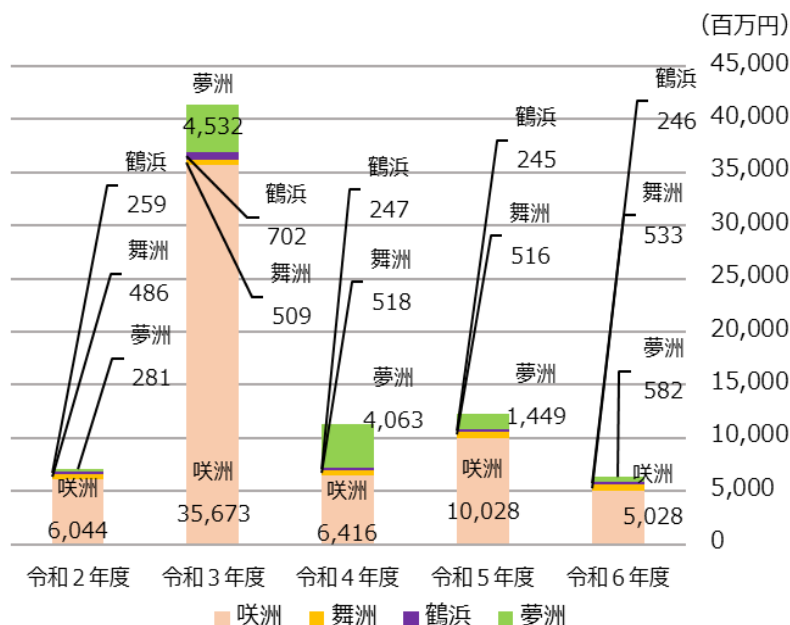
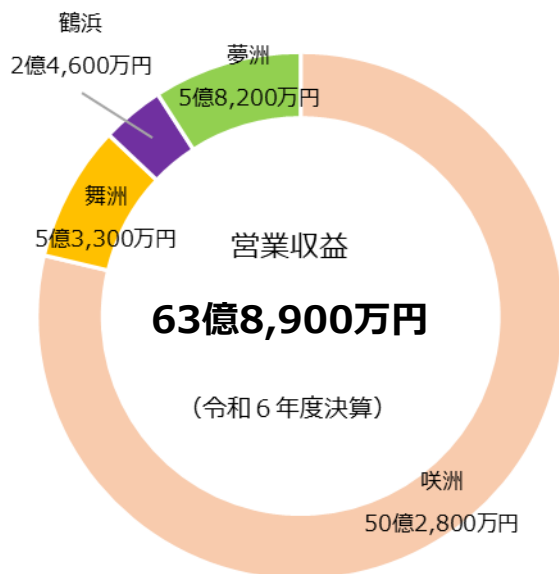
> 営業収益（令和6年度決算）

63億8,900万円
（前年度比△58億4,900万円）

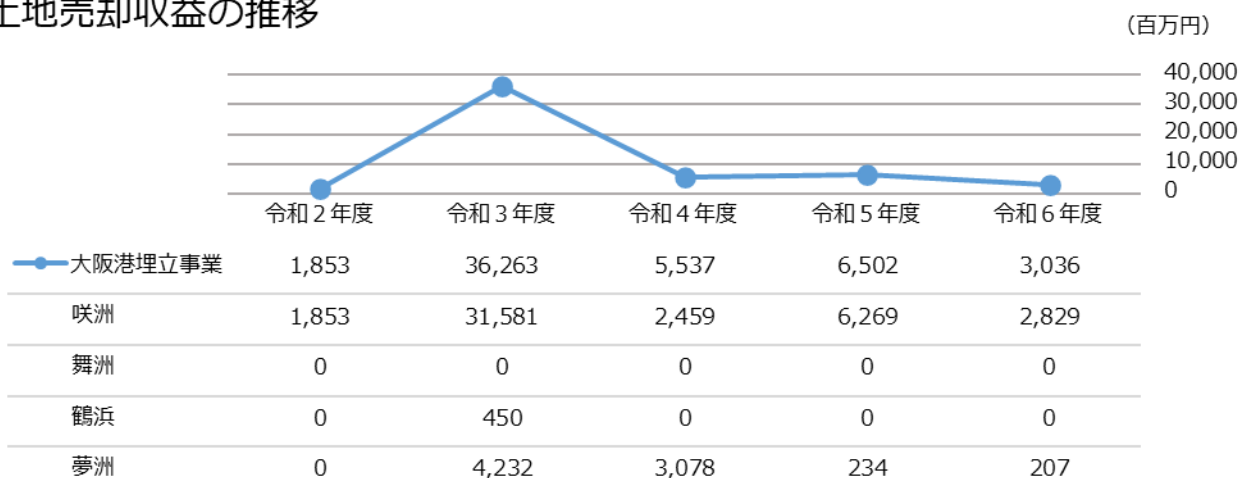
> 営業損益（令和6年度決算）

△1億5,700万円
（前年度比△54億9,900万円）

営業収益の内訳



土地売却収益の推移



大阪港埋立事業

大阪港埋立事業は、公有水面の埋立により取得した咲洲地区、舞洲地区、鶴浜地区及び夢洲地区の埋立地を、埠頭用地、公園・緑地及び道路等の行政財産となる市有地等を除き、普通財産として土地利用計画に応じて企業等へ売却又は賃貸しています。

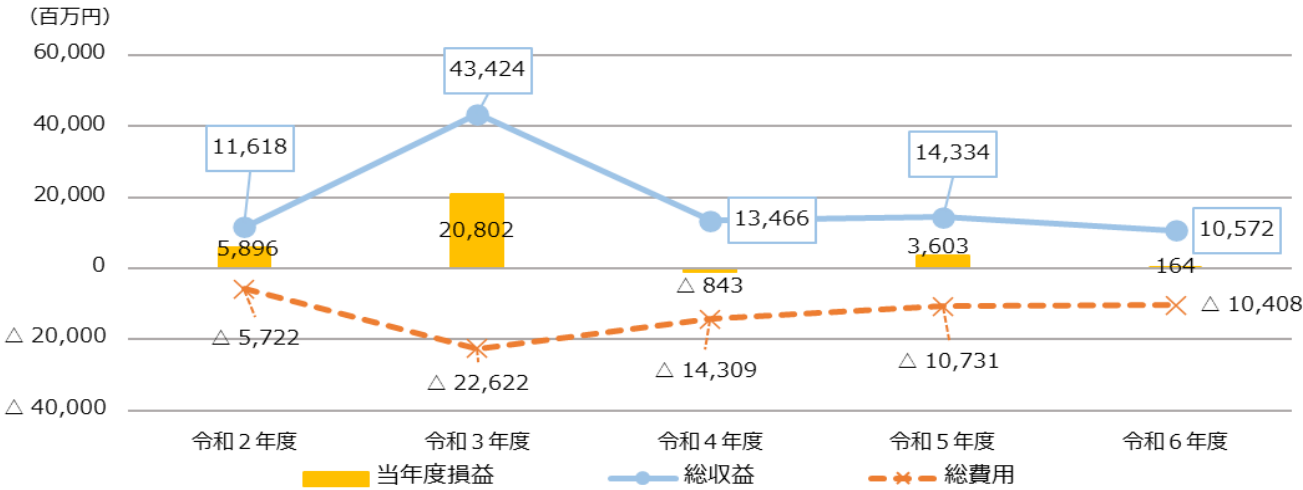
5. 決算ハイライト

① 港営事業会計

※港湾施設提供事業と大阪港埋立事業との間での会計内取引の金額を消去しています。

(単位：百万円)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業績概況					
営業収益	9,073	43,368	13,266	14,285	10,299
営業損益	5,801	22,261	1,179	5,936	2,267
経常損益	3,509	20,802	△ 805	3,605	772
当年度損益	5,896	20,802	△ 843	3,603	164
財政状態					
総資産	266,005	295,805	309,141	339,203	345,947
純資産	107,223	128,025	127,182	130,785	130,949
企業債残高	120,978	125,151	139,255	150,558	163,390
資本的支出	13,601	20,388	30,576	30,117	24,586
減価償却費	514	520	538	508	559
キャッシュ・フロー					
業務活動による キャッシュ・フロー	1,175	3,934	18,683	6,870	△ 13,550
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 2,793	5,190	△ 1,830	△ 56,343	△ 77
財務活動による キャッシュ・フロー	1,675	4,167	14,098	11,297	12,826
現金及び預金の期末残高	328	13,619	44,570	6,394	5,593
非財務データ					
決算人員数	90 人	90 人	98 人	108 人	110 人



業績概況

- **営業収益**

前年度に比べ39億8,600万円減の102億9,900万円となりました。

これは、大阪港埋立事業において、土地売却収益が減少したことなどによるものです。

- **営業損益**

前年度に比べ36億6,900万円減の22億6,700万円の黒字となりました。

これは、上記の理由によるものです。

- **経常損益**

前年度に比べ28億3,300万円減の7億7,200万円の黒字となりました。

これは、上記の理由に加え、控除対象外消費税※の減などによるものです。

- **当年度損益**

前年度に比べ34億3,900万円減の1億6,400万円の黒字となりました。

これは、上記の理由に加え、減損損失の計上によるものです。

※消費税の納付または還付額は、収入にかかる仮受消費税から、支出に対する仮払消費税を控除して決まりますが、一部の収入には非課税のものもあるため、控除対象とならない仮払消費税が発生し、その分を費用として計上するものです。

財政状態

- **総資産額の状況**

埋立事業費の増加などにより、前年度末に比べ67億4,400万円増の3,459億4,700万円となりました。

- **純資産額の状況**

当年度損益を計上したことにより、前年度末に比べ1億6,400万円増の1,309億4,900万円となりました。

キャッシュ・フロー

- **業務活動によるキャッシュ・フロー**

前年度に比べ204億2,000万円減の135億5,000万円の減少となりました。

- **投資活動によるキャッシュ・フロー**

一般会計への短期貸付金の貸付額が減少したことなどにより、前年度に比べ562億6,500万円増の7,700万円の減少となりました。

- **財務活動によるキャッシュ・フロー**

企業債による支出が前年度よりも少なかったことから、15億2,900万円増の128億2,600万円の増加となりました。

- **現金及び現金同等物期末残高**

業務活動により135億5,000万円減少、投資活動により7,700万円減少、財務活動により128億2,600万円減少したことから、前年度末に比べ8億100万円減の55億9,300万円となりました。

5. 決算ハイライト

② 港湾施設提供事業

※大阪港埋立事業との会計内取引の金額を含んでいます。

(単位：百万円)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業績概況					
営業収益	4,496	4,481	4,664	4,600	4,593
営業損益	953	890	887	1,105	2,831
経常損益	910	827	847	1,064	2,792
当年度損益	3,307	827	808	1,062	2,183

財政状態					
総資産	43,734	43,220	46,811	46,379	83,446
純資産	31,061	31,888	32,697	33,759	35,942
企業債残高	8,943	8,369	7,925	7,663	9,350
資本的支出	1,732	1,733	2,530	2,246	5,709
減価償却費	452	439	440	400	453

非財務データ					
ガントリークレーン基数	2 基	2 基	2 基	2 基	4 基
ガントリークレーン稼働時間	607 時間	586 時間	499 時間	374 時間	461 時間
上屋施設数	80 棟	80 棟	80 棟	80 棟	80 棟
上屋供用面積	237,471 ㎡	237,471 ㎡	237,471 ㎡	237,471 ㎡	237,471 ㎡
附設事務所施設数	48 カ所	48 カ所	48 カ所	47 カ所	47 カ所
附設事務所供用面積	13,699 ㎡	13,699 ㎡	13,699 ㎡	13,658 ㎡	13,658 ㎡
荷さばき地供用面積	987,271 ㎡	987,271 ㎡	987,271 ㎡	987,271 ㎡	987,271 ㎡
決算人員数	27 人	27 人	27 人	27 人	26 人

業績概況

・ 営業収益

前年度に比べ700万円減の45億9,300円となりました。
これは、上屋及び荷さばき地の使用面積の減などによるものです。

・ 営業損益

前年度に比べ17億2,600万円増の28億3,100万円の黒字となりました。
これは、大阪港埋立事業から埠頭用地を取得したことに伴い土地賃借費用が減少したことなどによるものです。

・ 経常損益

前年度に比べ17億2,800万円増の27億9,200万円の黒字となりました。
これは、上記の理由によるものです。

・ 当年度損益

前年度に比べ11億2,100万円増の21億8,300万円の黒字となりました。
これは、上記の理由のほか、減損損失の計上によるものです。

③ 大阪港埋立事業

※港湾施設提供事業との会計内取引の金額を含んでいます。

(単位：百万円)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業績概況					
営業収益	7,071	41,417	11,244	12,238	6,389
営業損益	5,151	21,694	854	5,341	△ 157
経常損益	2,930	20,319	△ 1,038	3,093	△ 1,613
当年度損益	2,921	20,319	△ 1,038	3,093	△ 1,613

財政状態

総資産	227,980	257,745	272,848	302,002	304,123
純資産	78,107	98,426	97,388	100,481	98,869
企業債残高	112,035	116,783	131,330	142,895	154,039
資本的支出	11,869	18,654	28,046	27,871	18,877
減価償却費	63	81	98	109	106

非財務データ

埋立地売却対象面積（咲洲）	617 ha	621 ha	630 ha	631 ha	631 ha
埋立地処分済面積（咲洲）	582 ha	589 ha	590 ha	592 ha	592 ha
埋立地売却対象面積（舞洲）	72 ha	74 ha	74 ha	74 ha	74 ha
埋立地処分済面積（舞洲）	53 ha	53 ha	53 ha	53 ha	53 ha
埋立地売却対象面積（鶴浜）	23 ha	23 ha	23 ha	23 ha	23 ha
埋立地処分済面積（鶴浜）	7 ha	8 ha	8 ha	8 ha	8 ha
埋立地売却対象面積（夢洲）	169 ha	186 ha	180 ha	181 ha	181 ha
埋立地処分済面積（夢洲）	10 ha	17 ha	21 ha	21 ha	21 ha
決算人員数	63 人	63 人	71 人	81 人	84 人

業績概況

・ 営業収益

前年度に比べ58億4,900万円減の63億8,900万円となりました。

これは、土地売却収益が減少したことや、港湾施設提供事業に埠頭用地を売却したことに伴う土地賃貸料収益が減少したことなどによるものです。

・ 営業損益

前年度に比べ54億9,800万円減の1億5,700万円の赤字となりました。

これは、上記の理由によるものです。

経常損益

前年度に比べ47億600万円減の16億1,300万円の赤字となりました。

これは、上記の理由に加え、控除対象外消費税などによる雑支出によるものです。

・ 当年度損益

前年度に比べ47億600円減の16億1,300万円の赤字となりました。

これは、上記の理由によるものです。

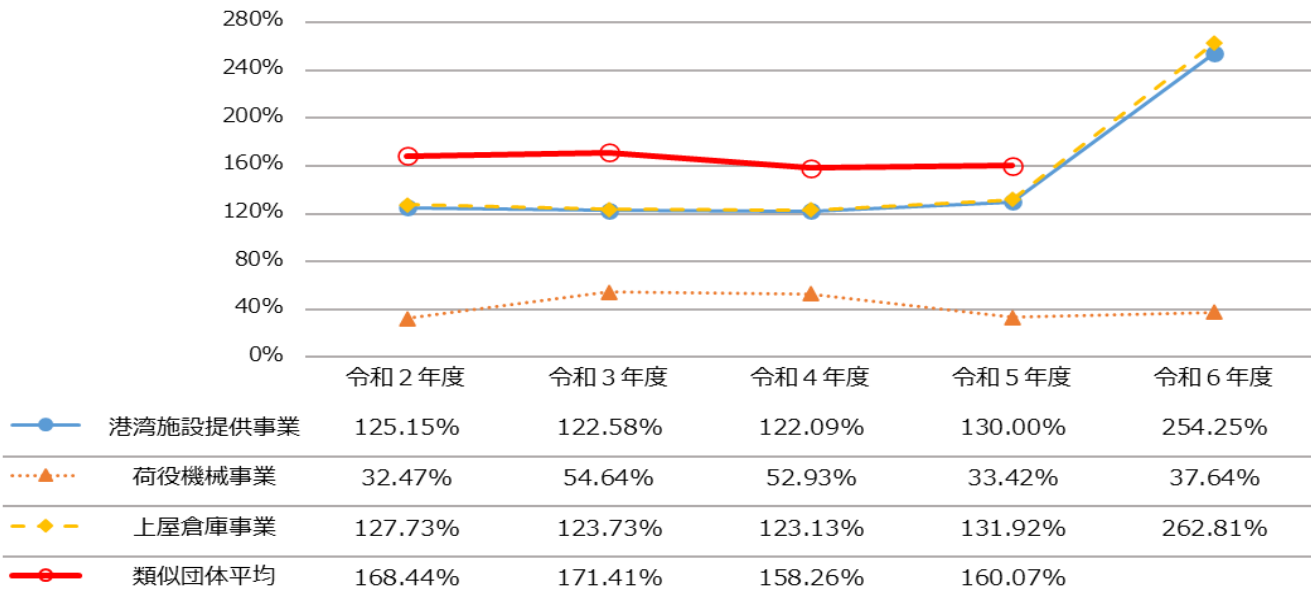
6. 経営指標

① 港湾施設提供事業

※大阪港埋立事業との会計内取引の金額を含んでいます。

i. 収益性

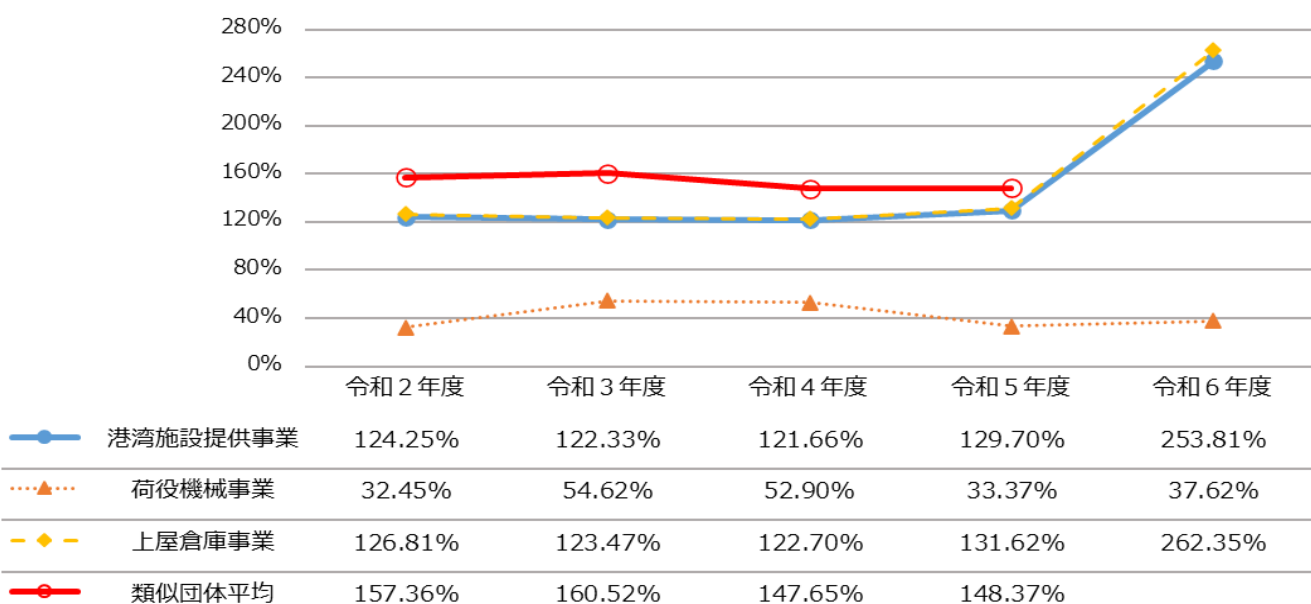
経常収支比率



※ 経常収支比率 (%) = $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$

当該年度において、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。
数値が100%未満の場合、経常損失が生じていることを意味する。

経費回収率



※ 経費回収率 (%) = $\frac{(\text{主営業収益} + \text{その他 営業収益})}{(\text{営業費用} + \text{営業外費用})} \times 100$

当該年度において、経常費用が使用料収益などによってどの程度賄われているかを示すものである。
数値が100%未満の場合、事業に必要な費用を使用料収益などで賄えていないことを意味する。

・ 港湾施設提供事業の収益性について

荷役機械事業の収益性については、各指標ともに、前年度と比較してやや好転しています。これは、荷役機械の稼働時間が前年度と比較して増加したことにより営業収益が増加したことなどによるものです。

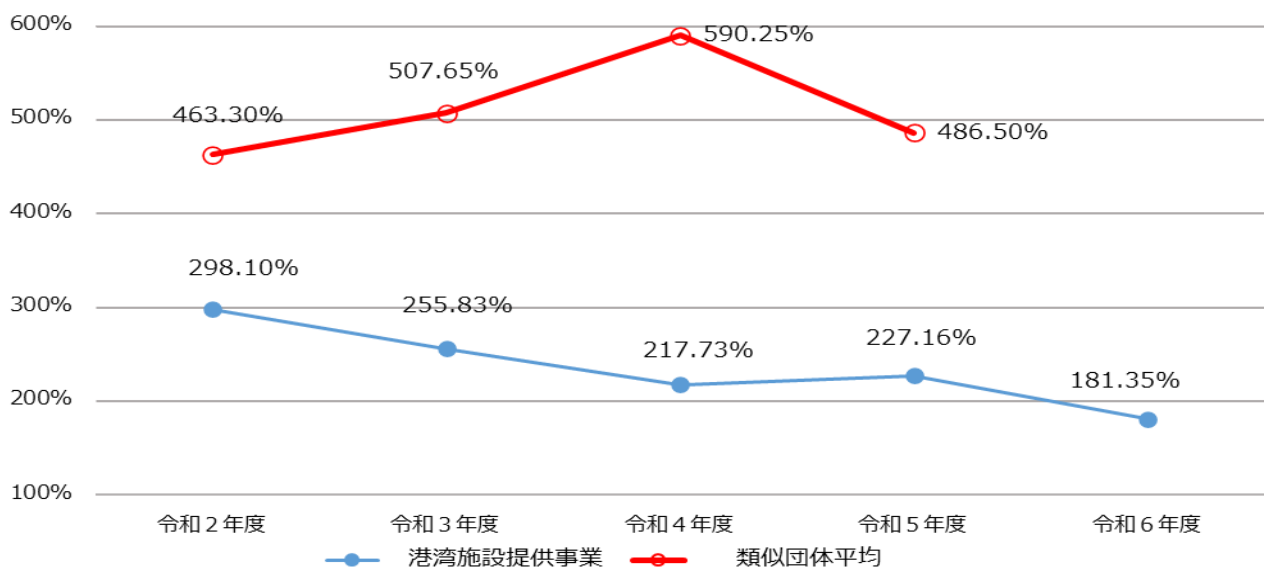
上屋倉庫事業の収益性については、各指標ともに、前年度と比較して大幅に好転となっています。これは、大阪港埋立事業から埠頭用地を取得したことによる、土地賃貸費用の減によるものです。

このように、港湾施設提供事業全体の収益性については、各指標ともに、前年度と比較して好転しており、健全経営の水準とされる100%を大幅に上回っているものの、保有固定資産の老朽化への対応が喫緊の課題となっていることから、引き続き、令和5年3月に策定した「第2次港湾施設提供事業経営計画」に基づき、経営改善策を着実に実施し、収益性の改善に努めてまいります。

6. 経営指標

ii. 安全性

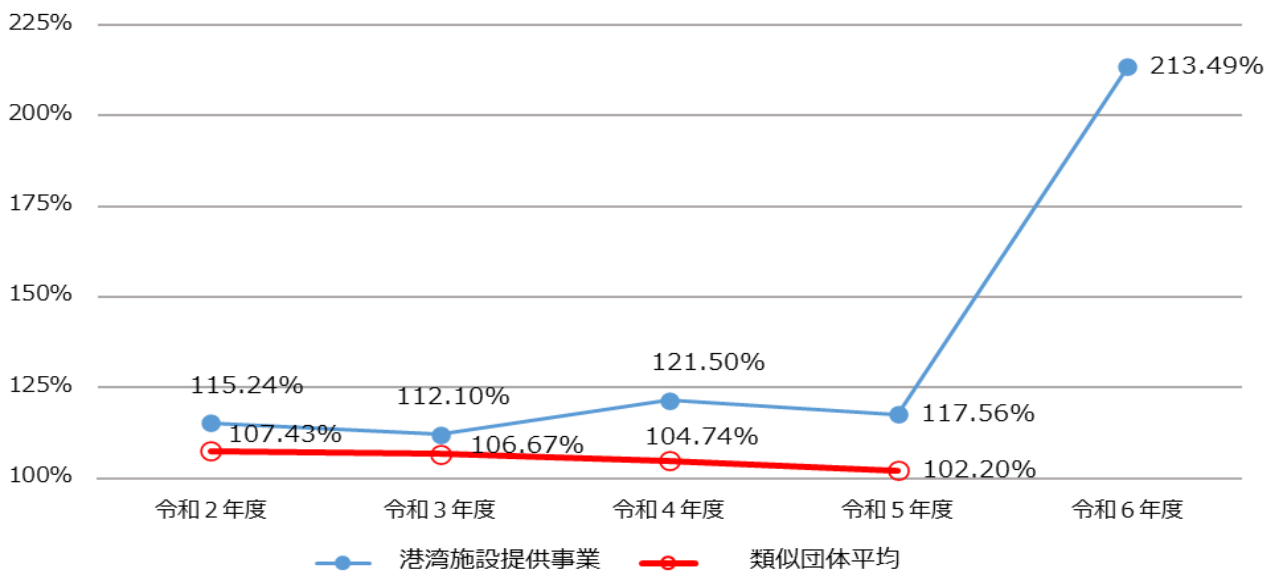
流動比率



※ 流動比率 (%) = $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

短期的な支払能力を示すものである。
1年以内に現金化できる資産が、1年以内に返済すべき負債をどれだけ上回っているかを示すものであり、数値が100%を上回っていれば、短期的な支払能力に問題がないと考えられる。

固定比率



※ 固定比率 (%) = $\frac{\text{固定資産}}{(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益})} \times 100$

長期的な支払能力を示すもので、固定資産がどの程度自己資本で賄われているかを示すものである。
固定資産は、長期に渡って使用される資産であるため、返済義務のない自己資本での調達望ましく、100%を下回っていれば、経営は安全な水準にあると考えられる。

・ 港湾施設提供事業の安全性について

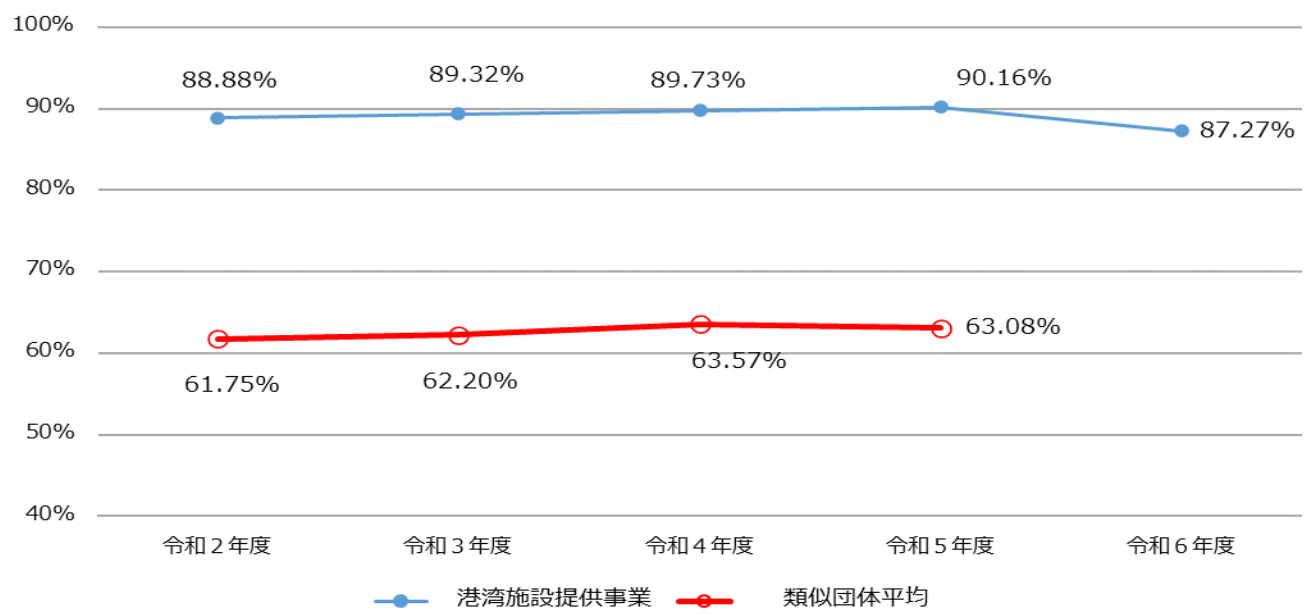
港湾施設提供事業の安全性に関する指標のうち、流動比率については、適正な経営水準とされる100%を上回っておりますが、大阪港埋立事業からの埠頭用地の取得に伴う未払金の増により前年と比較して悪化しております。

固定比率については、100%を上回っていることから固定資産を自己資本でカバーできていない状態となっており、埠頭用地の取得によって固定資産が増加したことにより、前年より大幅に悪化しておりますが、埠頭用地の取得経費は分納により大阪港埋立事業へ支払うため、経営を直ちに悪化させるものではありません。

このように、港湾施設提供事業の安全性については、短期的・長期的な支払いともに懸念点があるため、今後とも経営改善を進め、安全性の確保に努めてまいります。

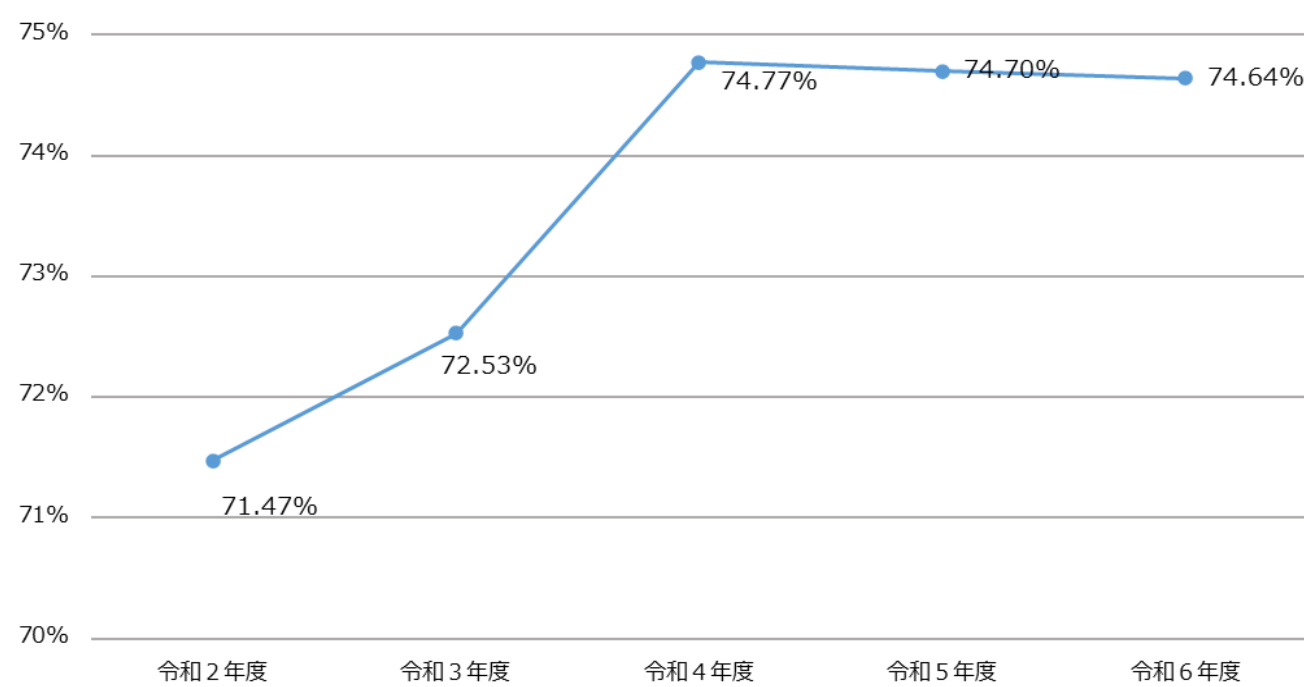
iii. 生産性

有形固定資産減価償却率



※ 有形固定資産減価償却費率 (%) = $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$
償却対象資産の減価償却率の状況を示すものである。

上屋及び荷さばき地稼働率



※ 上屋及び荷さばき地稼働率 = $\frac{\text{上屋及び荷さばき地の使用許可面積}}{\text{上屋及び荷さばき地の供用面積}}$

港湾施設提供事業が所管する上屋及び荷さばき地の稼働率を示すものである。
使用日数を考慮しており、供用面積全てを365日使用許可した場合、稼働率は100%となる。

・ 港湾施設提供事業の生産性について

港湾施設提供事業の生産性についての指標のうち、有形固定資産減価償却率については、非常に高い値となっており、固定資産の老朽化への対策が必要となっております。そのため、計画的な施設の更新と必要な修繕を実施するとともに、長寿命化を基本とした施設の効率的な維持管理などを行ってまいります。

上屋及び荷さばき地稼働率については、前年度よりも悪化しているため、「第2次港湾施設提供事業経営計画」に基づき、稼働率の向上に向けて引き続き取り組み、生産性の向上に努めてまいります。

iv. 健全性

資金不足比率	-
--------	---

$$\text{※ 資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額(流動資産-流動負債(企業債を除く))}}{\text{事業の規模(営業収益-受託工事収益)}} \times 100$$

資金の不足額の度合いを事業規模である料金収入の規模と比較して示すものである。

・ 港湾施設提供事業の健全性について

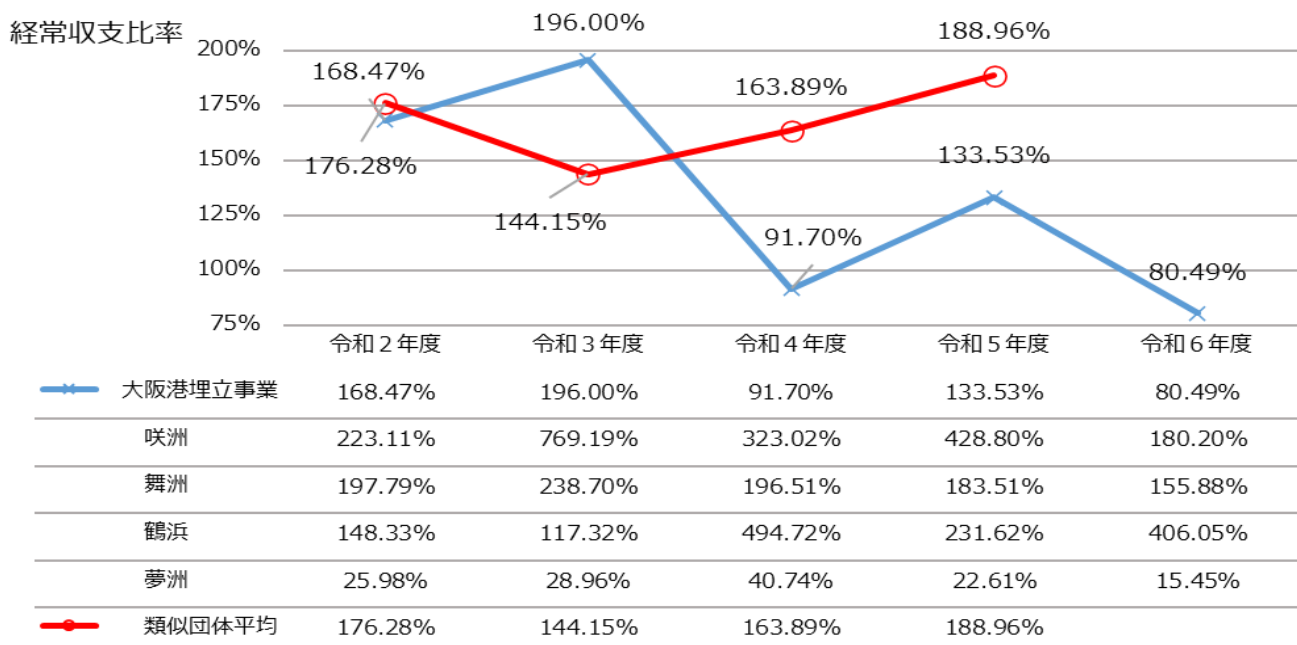
港湾施設提供事業において、資金不足は発生していません。

6. 経営指標

② 大阪港埋立事業

※港湾施設提供事業との会計内取引の金額を含んでいます。

i. 収益性



※ 経常収支比率 (%) = $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$

当該年度において、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。
数値が100%未満の場合、経常損失が生じていることを意味する。

・ 大阪港埋立事業の収益性について

大阪港埋立事業の収益性については、前年度と比較して悪化しています。

各地区のうち咲洲地区については、前年度と比較して土地売却収益の減少と、港湾施設提供事業への埠頭用地の売却に伴う土地賃貸料収益の減少などにより、前年度と比較して大幅に悪化しています。

舞洲地区については、舞洲体育館設備の補修費が増加したことなどにより、前年度と比較してやや悪化しています。

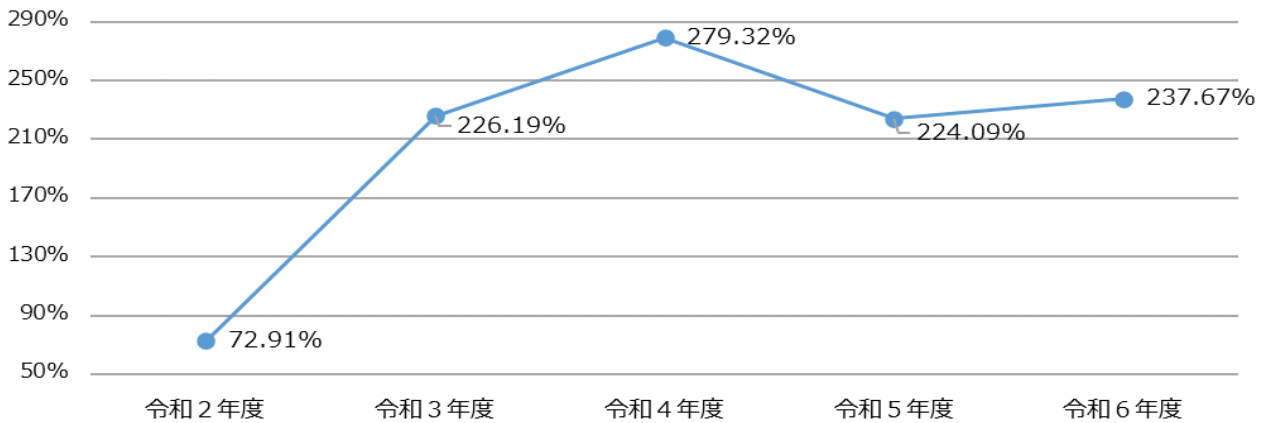
鶴浜地区については、控除対象外消費税が減少したことなどにより、前年度と比較して大幅に好転しています。

夢洲地区については、国への区分地上権設定の対価にあたるその他営業収益が減少したことなどにより悪化しています。

このように、大阪港埋立事業全体としての収益性については、前年度より悪化しています。また、土地売却の影響を非常に大きく受けることから、積極的な誘致活動の展開や経済情勢、企業ニーズに対応することにより、土地の売却を促進し、引き続き収益の確保に努めてまいります。

ii. 安全性

流動比率

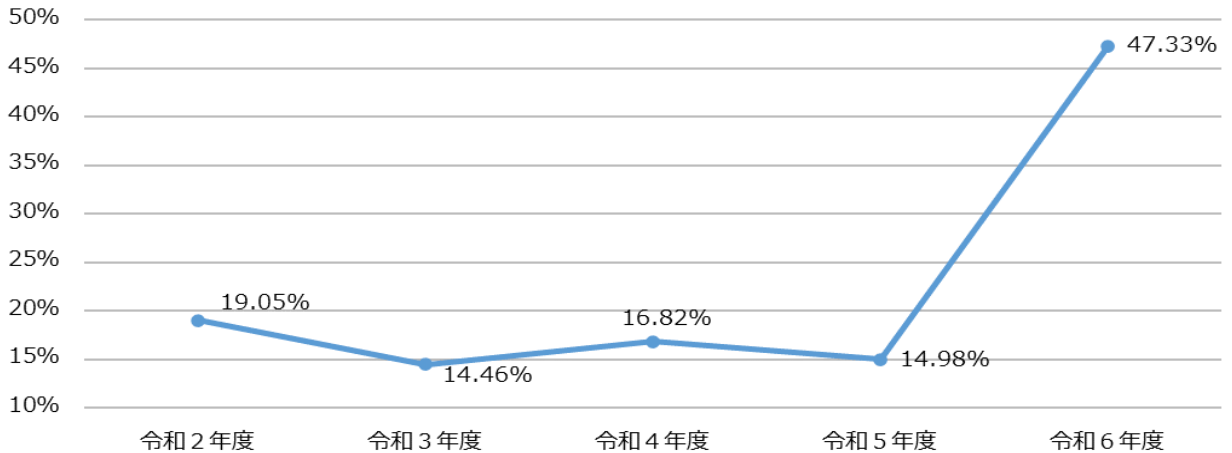


※ 流動比率 (%) = $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

短期的な支払能力を示すものである。

1年以内に現金化できる資産が、1年以内に返済すべき負債をどれだけ上回っているかを表すものであり、数値が100%を上回っていれば、短期的な支払能力に問題がないと考えられる。

固定比率



※ 固定比率 (%) = $\frac{\text{固定資産}}{(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益})} \times 100$

長期的な支払能力を示すもので、固定資産がどの程度自己資本で賄われているかを示すものである。

固定資産は、長期に渡って使用される資産であるため、返済義務のない自己資本での調達が望ましく、100%を下回っていれば、経営は安全な水準にあると考えられる。

・ 大阪港埋立事業の安全性について

大阪港埋立事業の安全性に関する指標のうち、流動比率については、未払金の減などにより、前年度と比較してやや好転しています。

固定比率については、港湾施設提供事業への埠頭用地の売却に伴う土地年賦未収金の増により、前年度と比較して大幅に悪化しておりますが、依然100%は下回っています。これは、事業の性質上、保有する資産のほとんどは、棚卸資産として土地造成勘定に計上するためです。

このように、大阪港埋立事業の安全性については良好な水準にありますが、引き続き、安全性の確保を図ってまいります。

6. 経営指標

iii. 健全性

資金不足比率	-
--------	---

※ 資金不足比率 = $\frac{\text{資金の不足額(流動資産-流動負債(企業債を除く))}}{\text{事業の規模(営業収益-受託工事収益)}} \times 100$

資金の不足額の度合いを事業規模である料金収入の規模と比較して示すものである。

・ 大阪港埋立事業の健全性について

大阪港埋立事業において、資金不足は発生していません。

※ 類似団体平均について

- ・ 類似団体平均の値は、総務省自治財政局編の地方公営企業年鑑（令和2年度・令和3年度・令和4年度・令和5年度）より算出
- ・ 港湾施設提供事業は、地方公営企業法財務規定等適用の港湾整備事業7事業（東京都・長崎県・神戸市・室蘭市・釧路市・根室市・名古屋港管理組合、本市は除く）のうち、総資産額が100億円以上の3事業（東京都・神戸市・名古屋港管理組合）の平均値
- ・ 大阪港埋立事業は、地方公営企業法財務規定等適用の臨海土地造成事業17事業（千葉県・東京都・新潟県・石川県・福井県・和歌山県・鳥取県・島根県・広島県・福岡県・長崎県・横浜市・神戸市・室蘭市・釧路市・根室市・名古屋港管理組合、本市は除く）のうち、総資産額が1,000億円以上の5事業（千葉県・東京都・福井県・横浜市・神戸市）の平均値
- ・ なお、上記の事業（類似団体）によっては、指標の算出に必要なデータが示されていない場合等があるため、類似団体平均は必ずしも全ての類似団体の平均となっていない場合があります。

7. 財務諸表

① 比較損益計算書

i. 港湾施設提供事業

※大阪港埋立事業との会計内取引の金額を含んでいます。

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
営業収益		
荷役機械収益	23	26
上屋倉庫収益	4,577	4,568
営業収益合計	4,600	4,593
営業費用		
荷役機械運営費	68	63
上屋倉庫運営費	3,025	1,247
減価償却費	400	453
資産減耗費	3	0
営業費用合計	3,495	1,763
営業損益	1,105	2,831
営業外収益		
長期前受金戻入	5	5
雑収益	5	2
引当金戻入	0	0
営業外収益合計	11	8
営業外費用		
支払利息及び企業債取扱諸費	48	45
雑支出	4	2
営業外費用合計	52	47
経常損益	1,064	2,792
特別損失		
減損損失	2	609
特別損失合計	2	609
当年度損益	1,062	2,183

ii. 大阪港埋立事業

※港湾施設提供事業との会計内取引の金額を含んでいます。

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
営業収益		
土地売却収益	6,502	3,036
土地賃貸料収益	4,443	2,955
その他営業収益	1,293	399
営業収益合計	12,238	6,389
営業費用		
土地売却原価	1,846	2,596
一般管理費	1,436	1,187
減価償却費	109	106
資産減耗費	3,506	2,657
営業費用合計	6,896	6,547
営業損益	5,341	△ 157
営業外収益		
受取利息及び配当金	1	60
長期前受金戻入	0	0
雑収益	74	204
引当金戻入	5	0
営業外収益合計	79	265
営業外費用		
支払利息及び企業債取扱諸費	426	545
繰延勘定償却	0	0
雑支出	1,901	1,175
営業外費用合計	2,327	1,720
経常損益	3,093	△ 1,613
当年度損益	3,093	△ 1,613

7. 財務諸表

② 比較貸借対照表

※港湾施設提供事業と大阪港埋立事業との間での会計内取引の金額を消去
しています。

(単位：百万円)

	前会計年度 (令和6年 3月31日)	当会計年度 (令和7年 3月31日)	増減
資産の部			
固定資産			
有形固定資産			
土地	29,904	66,869	36,964
建物	31,472	25,840	△ 5,631
減価償却累計額	△ 29,076	△ 23,766	5,310
建物 (純額)	2,396	2,075	△ 321
構築物	6,411	6,591	180
減価償却累計額	△ 5,375	△ 5,457	△ 83
構築物 (純額)	1,037	1,134	97
機械及び装置	2,900	4,235	1,336
減価償却累計額	△ 2,651	△ 2,640	11
機械及び装置 (純額)	249	1,595	1,346
車両運搬具	12	10	△ 2
減価償却累計額	△ 9	△ 9	1
車両運搬具 (純額)	3	2	△ 1
工具、器具及び備品	2,632	927	△ 1,705
減価償却累計額	△ 2,138	△ 523	1,615
工具、器具及び備品 (純額)	494	404	△ 90
リース資産	30	30	0
減価償却累計額	△ 19	△ 25	△ 6
リース資産 (純額)	11	5	△ 6
建設仮勘定	905	812	△ 93
有形固定資産合計	34,999	72,896	37,897
無形固定資産			
ソフトウェア	211	168	△ 42
建設仮勘定	14	17	3
無形固定資産合計	225	186	△ 39
投資その他の資産			
基金	6,196	6,207	11
出資金	4,044	4,044	0
土地年賦未収金	1,115	892	△ 223
貸倒引当金	△ 3	△ 4	△ 0
破産更生債権等	25	23	△ 2
貸倒引当金	△ 12	△ 12	0
その他投資	74	74	0
投資その他の資産合計	11,440	11,225	△ 215
固定資産合計	46,664	84,307	37,643
土地造成勘定			
完成土地	198,237	171,069	△ 27,168
未成土地	13,747	13,370	△ 377
土地造成勘定合計	211,984	184,439	△ 27,545
流動資産			
現金預金	6,394	5,593	△ 801
未収金	523	792	269
貸倒引当金	△ 3	△ 4	△ 1
貯蔵品	2	5	3

(単位：百万円)

	前会計年度 (令和6年 3月31日)	当会計年度 (令和7年 3月31日)	増減
短期貸付金	72,600	70,600	△ 2,000
前払費用	0	0	△ 0
前払金	985	162	△ 823
その他流動資産	54	54	0
流動資産合計	80,555	77,201	△ 3,354
資産合計	339,203	345,947	6,744
負債の部			
固定負債			
企業債	141,438	151,400	9,962
リース債務	5	1	△ 4
引当金	763	831	69
繰延年賦売却損益	346	165	△ 181
その他固定負債	30,419	30,419	0
固定負債合計	172,970	182,816	9,846
流動負債			
企業債	9,120	11,990	2,869
リース債務	6	4	△ 2
未払金	9,321	3,201	△ 6,121
前受金	252	126	△ 125
引当金	74	76	3
預り金	16,577	16,670	93
流動負債合計	35,349	32,067	△ 3,283
繰延収益			
長期前受金	855	819	△ 36
収益化累計額	△ 757	△ 704	52
繰延収益合計	98	115	17
負債合計	208,418	214,998	6,580
資本の部			
資本金			
資本金	244,415	244,415	0
資本金合計	244,415	244,415	0
剰余金（欠損金）			
資本剰余金			
再評価積立金	123	123	0
受贈財産評価額	183	183	0
国庫補助金	463	463	0
工事負担金	78	78	0
その他資本剰余金	3,340	3,340	0
資本剰余金合計	4,188	4,188	0
欠損金（△）			
当年度未処理欠損金（△）	△ 117,817	△ 117,653	164
欠損金合計（△）	△ 117,817	△ 117,653	164
剰余金合計	△ 113,629	△ 113,466	164
資本合計	130,785	130,949	164
負債資本合計	339,203	345,947	6,744

7. 財務諸表

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度損益	3,603	164
減価償却費	508	559
繰延勘定償却	0	0
有形固定資産除却費	3	0
土地造成勘定評価損	3,506	2,657
減損損失	2	609
退職給付引当金の増減額（△は減少）	111	69
賞与引当金の増減額（△は減少）	13	3
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 5	2
長期前受金戻入額	△ 6	△ 6
受取利息及び受取配当金	△ 1	△ 60
分納利息	△ 15	△ 13
支払利息	416	525
有形固定資産売却損益（△は益）	△ 0	△ 3
土地年賦未収金の増減額（△は増加）	223	223
土地造成勘定の増減額（△は増加）	△ 16,850	△ 17,202
未収金の増減額（△は増加）	1,233	△ 273
繰延年賦売却損益の増減額（△は減少）	△ 411	△ 421
未払金の増減額（△は減少）	188	△ 587
預り金の増減額（△は減少）	13,748	93
その他	1,127	695
小計	7,391	△ 12,966
利息及び配当金の受取額	16	73
利息の支払額	△ 537	△ 657
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,870	△ 13,550
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 545	△ 2,115
有形固定資産の売却による収入	0	62
無形固定資産の取得による支出	△ 199	△ 19
工事負担金による収入	2	5
基金への繰出しによる支出	△ 1	△ 11
短期貸付金の増減額（△は増加）	△ 55,600	2,000
その他	△ 0	△ 0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 56,343	△ 77
財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	17,939	16,787
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 6,622	△ 3,955
その他の企業債の償還による支出	△ 14	△ 1
リース債務の返済による支出	△ 6	△ 6
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,297	12,826
現金及び預金の増減額（△は減少額）	△ 38,176	△ 801
現金及び預金の期首残高	44,570	6,394
現金及び預金の期末残高	6,394	5,593

